

質疑・一般質問

9月14日、15日、16日の本会議では、16人の議員が登壇し、令和2年度決算や明石市住民投票条例制定のことなどについて、市の見解を求めました。発言者と質問項目の一覧は下段に、主な内容は2面から6面に掲載しています。

なお、QRコードを読み取ると本会議の録画映像をご覧いただけます。



発言者一覧

— 発言順 — () は会派名

- 梅田 宏希** (公明党)
 ①議案第82号 令和2年度明石市一般会計歳入歳出決算
 ②新型コロナウイルス感染症対策 ③带状疱疹ワクチン接種費用助成制度 ④各種証明書のコンビニ交付サービス
- 林 丸美** (明石かがやきネット)
 ①令和2年度明石市一般会計決算 ②安心・安全な学校給食
- 林 健太** (自民党 真誠会・代表質問)
 ①令和2年度決算内容及び基金 ②長期総合計画 ③新型コロナウイルス感染症対策
- 松井 久美子** (公明党)
 ①明石市のDX推進 ②明石市における女性のデジタル人材の育成
- 吉田 秀夫** (明石かがやきネット)
 ①新型コロナウイルス感染症対策 ②地方公務員の定年年齢の引上げ ③消防体制
- 穂原 成人** (自民党 真誠会)
 ①議案第73号 明石市旧優生保護法被害者等の尊厳回復及び支援に関する条例制定のこと ②教育行政
- 飯田 伸子** (公明党)
 ①流産や死産を経験した女性等への支援 ②女性の視点からの防災対策の推進
- 石井 宏法** (自民党 真誠会)
 ①ふるさと納税寄附金
- 千住 啓介** (自民党 真誠会)
 ①市民全員・飲食店サポート事業 ②大久保北部遊休地の利活用 ③議案第72号 明石市住民投票条例制定のこと
- 寺井 吉広** (自民党 真誠会)
 ①消防・救急並びに救助体制
- 楠本 美紀** (日本共産党)
 ①明石市旧優生保護法被害者等の尊厳回復及び支援に関する条例制定のこと ②要介護4・5の方も利用できる場合がある特別障害者手当 ③大久保北部遊休地の利活用
- 森 勝子** (維新の会)
 ①市民重視と専決処分 ②コロナ禍から始まる県・市の新たな連携 ③女性の社会進出(ジェンダー平等)
- 家根谷 敦子** (スマイル会)
 ①旧優生保護法被害者等支援条例
- 丸谷 聡子** (かけはしSDGs)
 ①議案第72号 明石市住民投票条例制定のこと ②地球温暖化対策として効果的な建築物の断熱などエネルギー消費性能向上の取組 ③資源ごみ(ペットボトル・アルミ缶)の有効活用 ④化学物質過敏症(香害)への対策
- 辻本 達也** (日本共産党)
 ①市民全員・飲食店サポート事業 ②議案第72号 明石市住民投票条例制定のこと ③J T跡地に隣接する土地に係る賃借権確認調停事件 ④新型コロナウイルス感染症への対応
- 北川 貴則** (維新の会)
 ①コロナに負けない生活支援と福祉の充実 ②「安全なまち明石」の実現のための危機管理 ③住民投票条例の制定

各種証明書のコンビニ交付

令和4年10月から実施 利用が難しい人には宅配も

問 各種証明書のコンビニ交付サービスについては、兵庫県内の29市だけでなく、中核市62市の中でも本市だけが実施時期を明確にしている。市民サービスが向上するだけでなく、行政にとっても窓口業務の負担が軽減



市民サービスの向上を目指す

答 各種証明書のコンビニ交付サービスとは、マイナンバーカードを利用することにより、コンビニに設置されているマルチコピー機から住民票や印鑑証明書などを入手できるサービスである。令和3年8月時点で、全国の市町村のうち約49%が導入している。サービス

問 減速などのメリットがあり、早期に導入すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 各種証明書のコンビニ交付サービスとは、マイナンバーカードを利用することにより、コンビニに設置されているマルチコピー機から住民票や印鑑証明書などを入手できるサービスである。令和3年8月時点で、全国の市町村のうち約49%が導入している。サービス

を導入するための、本市独自の住民基本台帳システムを、より運用効率の高いシステムに移行させる必要がある。今年度中には、システムの移行を完了させる予定であり、4年10月頃の導入を目指している。

また、コンビニ交付サービスの導入に加え、一人暮らしの高齢者や障害者など、さまざまな事情によりコンビニに行くことが難しい人に対し、各種証明書を宅配するサービスも合わせて実施したいと考えている。

問 令和3年6月議会で有機野菜を使った幼小中学校給食の無添加を目指す請願が採択され

い、監視カメラの設置も進めている。さらに、国や県、水上バイクに関わる団体、事業者が参加する連絡会議を発足させ、それぞれの立場での海岸域利用の現状認識や安全利用に向けた意見交換を行った。この連絡会議の中で本市は、安全で安心な海岸域づくりは全国的な課題であることから、法整備と条例の規制適正化を提案したところだ。

答 学校給食は、小学校で1日約1万7800食、中学校で約8100食と大量の食材が必要となる。一般的に有機野菜は、通常の食材と比べ価格が高く、限られた給食費の中では食材調達が困難なことが安定的に必要な量を確保できるかが課題である。引き続き、実施可能な方法などを調査研究したい。

また、野菜の残留農薬検査については、実施していない自治体も多い中、本市では児童生徒に安全・安心な学校給食を提供する観点から、使用頻度の高い10種類程度の野菜を検体として検査機関に委託し、205項目を検査している。同検査項目は、検査機関が標準項目として用いているものであり、必要に応じて検査項目を見直すことも考えている。

水上バイクの危険運転 事故の未然防止に向けて 法整備と県条例の改正を提案

問 水上バイクの危険運転をなくすための取り組みについて聞く。

答 本市は、接触事故等を未然に防止するため、水上バイクの運転者と遊泳者等の双方へ注意喚起する啓発看板を海岸各所に設置するとともに、水上バイク等の進入を防止するブイを海水浴場に設置し、遊

泳者等の安全確保に努めてきた。このような中、林崎・松江海岸や藤江海岸で、水上バイクの危険運転が確認された。本市は、市民を含む多くの海岸域利用者の安全を確保するため、この危険行為に対し刑事告発を行ったほか、関係機関と合同パトロールを行

い、監視カメラの設置も進めている。さらに、国や県、水上バイクに関わる団体、事業者が参加する連絡会議を発足させ、それぞれの立場での海岸域利用の現状認識や安全利用に向けた意見交換を行った。この連絡会議の中で本市は、安全で安心な海岸域づくりは全国的な課題であることから、法整備と条例の規制適正化を提案したところだ。

今後とも危険行為に対しては、毅然とした対応を取り、人命が失われることのないよう、着実に取り組みを進めていく。

学校給食の安全の根拠となる残留農薬の検査項目として、国によっては使用を規制しているネオニコチノイド系農薬を加えるべきと考えるが、市の見解を問う。

安全でおいしい給食を提供(東部学校給食センター)



安全でおいしい給食を提供(東部学校給食センター)